

草の根技術協力事業 事業評価報告書

作成日：2026 年 6 月 30 日

1. 案件の概要	
業務名称	ラオス国官民協働による協同組合の設立・参加促進を通じた地域住民が主体となった未来づくり支援プロジェクト
対象国・地域	ラオス国・アタプー県
受託者名	生活協同組合コープおきなわ
カウンターパート	アタプー県商業工業局
全体事業期間	2022 年 7 月 ～ 2026 年 6 月
3. 事業評価報告	
(1) 妥当性	
本事業は、ラオス国における農業生産性の向上、農家所得の向上及び協同組合機能の強化といった開発ニーズおよび受益者である生産者のニーズに基づき活動を計画・実施しており、妥当性は高かった。 実施地域であるアタプー県サナムサイ郡は、2018 年の大規模水害の被災地であり、行政は協同組合を通じた地域復興を重要な政策課題としていた。一方で、郡全体を対象とした協同組合は設立されていたものの十分に機能しておらず、行政側も改善に向けた具体的な方策を見いだせていない状況であった。このような背景から、機能する協同組合の形成を支援する本事業は、地域の復興ニーズと合致していた。 また、事業開始当初は被災後の支援経験から行政や住民の外部支援への依存傾向がみられた。そのため、本事業ではラオス側の主体的な参画を重視し、行政が自ら地域の課題や将来像について検討し、行動する体制づくりを促した。このアプローチは、持続的な組織運営を実現するうえで適切であった。 さらに、生産者への聞き取り調査を通じて、当初想定していた米の集荷・販売に関する課題だけでなく、「収穫期の労働負担により子どもを学校へ通わせにくいこと」「高収益品種や増収技術に関する知識不足」といった課題や、「新しい品種や栽培方法に挑戦したいが、自らの農地で試すことにはリスクがある」という潜在的なニーズが明らかになった。 これらのニーズを踏まえ、本事業では行政の協力を得て協同組合の実験農場用地を確保し、生産者がリスクを負うことなく新品種や新技術を試行できる環境を整備した。この取組は、生産者の実態に即した課題解決手法であり、受益者ニーズに適切に対応したものであった。	
(2) 整合性	
本事業は、ラオス政府が推進する協同組合振興政策や地域主導型の経済発展の方向性と整合しており、県・郡行政、地域住民、職業訓練校、国際機関等の多様な主体と連携しながら実施されたことから、政策面及び実施体制面の双方において高い整合性を有していた。 ラオス政府は、第 9 次国家社会経済開発計画及び 2024 年施行の協同組合法を通じて、協同組合の振興による地域経済の活性化、雇用創出、所得向上及び貧困削減を推進している。本事業は、こうした政策の方向性を踏まえ、単なる生産技術支援ではなく、協同組合を中核とした地域づくりに取り組んだ点で、ラオスの開発方針と高い整合性を有していた。	

また、実施地域であるアタプー県においても、協同組合を活用した地域振興への期待が高かった。本事業では県知事、副知事、郡知事及び関係部局と継続的に協議を行いながら、行政と住民が共に地域課題を解決する仕組みづくりを進めた。単に協同組合を設立するだけでなく、行政自身が地域マネジメントを担い、住民の主体的な活動を支援する体制づくりに取り組んだことは、地方行政が目指す方向性とも一致していた。

（３）有効性

本事業は、協同組合の設立・運営支援を通じて、地域住民の主体性向上、生産活動の活性化、地域産業の振興及び行政による支援体制の強化に寄与しており、高い有効性が認められた。

フェーズ１で設立されたラオラオ酒協同組合は、設立から１０年以上にわたり活動を継続している。協同組合の好事例として副首相や商工大臣、外務副大臣など多くの要人が視察に訪れ、行政関係者の訪問先としても定着していることから、地域住民の誇りや自信の醸成につながっている。また、協同組合が地域発展のモデルとして評価されることで、県内における協同組合活動の普及促進にも寄与した。

コーヒー組合については、これまで認知度の低かったアタプー県産コーヒーの商品化やカフェ開設が実現し、地域資源の活用が進んだ。これを契機として、県行政によるコーヒー産業化に向けた支援も活発化し、栽培地域の拡大や職業訓練校での講義開設など、産業人材育成に向けた新たな取組へと発展している。

米組合では、住民との対話を重ね把握した課題を行政と相談した結果、１３haの実験農場用地の確保や行政による整地予算の確保、販売所建設などが実現した。特に、組合員自らが整備作業や運営に参画したことは、住民の主体性向上という観点から大きな成果であった。実験農場は、高価格・高収量品種の選定や栽培技術の改良、農業機械化の検証を行う拠点として、今後の地域ブランド化や有機農業推進の基盤となることが期待されている。

また、養蜂組合では、サイセッタ郡で蓄積された技術やノウハウが県内各地域へ波及し、アタプー県全体での取組へと発展した。これにより、新たな収入源の創出や地域資源の有効活用が進められている。

（４）インパクト

本事業は、協同組合の設立・運営支援による直接的な成果にとどまらず、地域社会の意識変化、地域産業の振興及び人材育成など、多方面にわたる波及効果をもたらした。

実施地域では、少数民族を含む生産者が個別に経済活動を行い、販売手段や交渉力を持たないことから、中間業者による買い取り価格に依存せざるを得ない状況が続いていた。本事業を通じて、生産者が協同組合として組織化され、互いに学び合いながら共同で生産・販売に取り組むことで、加工による付加価値の創出や販売力の向上につながった。これにより、住民の間に地域資源を活用した新たな経済活動への期待や将来への展望が生まれた。

また、コーヒー組合の活動は地域産業振興にも影響を与えた。アタプー県ではコーヒーを地域の新たな産業として育成する機運が高まり、行政主導による支援が進められている。サンサイ郡ではコーヒーフェスティバルの開催が計画されるなど、生産者だけでなく地域住民へもコーヒー文化や地域産品への関心を広げる取組へと発展している。

さらに、本事業で実践した協同組合モデルは、ラオス国内の協同組合政策にも一定の影響を与えた。2020年に開催された農林省の全国会議では、フェーズ1で設立されたラオラオ酒協同組合の事例が紹介され、その後2024年に施行された協同組合法の検討過程においても参考事例の一つとして認識されていたことがアタプー県知事より外務副大臣の会合の場で示されている。事業で培われた経験が、地域レベルのみならず国レベルの制度整備にも影響を与えた可能性がある。加えて、本事業の取組はラオス国内のテレビやSNS等のメディアでも複数回取り上げられ、協同組合や地域づくりに関する理解促進に貢献した。これにより、アタプー県の取組が県外にも広く共有され、他地域における協同組合活動や地域振興の参考事例としての役割を果たしている。

（５）効率性

本事業は、事業予算の中で行政、地域住民、職業訓練校及び外部専門家の持つ資源や知見を効果的に活用しながら事業を実施しており、効率性は高かった。

ハード面については、日本側からの資金投入を必要最小限に抑えつつ、住民の労働力や行政の支援を積極的に活用した。加工施設やカフェの建設においては、協同組合は出資金を集める原則があり、将来主体的に実施する考え方を住民たちに伝えたうえで、住民自らが建設作業に参加し、労働力を出資に代わる形で提供したことで、施設整備への当事者意識を高めるとともに、予算の有効活用につながった。また、米組合の実験農場についても、行政による用地確保や整地予算の支援を引き出すことで、事業費以上の成果を生み出すことができた。

商品づくりにおいては、試作品開発やマーケティング活動を重視し、単なる生産支援ではなく販売を見据えた支援を実施した。商品開発やパッケージづくりに加え、原価計算や販売戦略の検討も行うことで、組合員自身が事業として継続できる基礎力の向上を図った。

ソフト面では、住民への聞き取りやワークショップを通じて課題を整理し、それらを分かりやすく共有するための「ポンチ絵」を作成した。行政職員がこのポンチ絵を活用して住民説明を行うことで、地域課題や解決策への理解が深まり、住民と行政の合意形成が円滑に進められた。また、住民が自ら課題を整理し、解決策を考える過程そのものが人材育成にもつながった。

さらに、各分野に応じて日本の専門家を招聘し、コーヒー、農業、養蜂、商品開発、デザインなど、それぞれの課題に必要な技術やノウハウを重点的に提供した。課題に応じた専門家を適切に派遣したことにより、実践的な成果を生み出すことができた。

（６）持続性

本事業では、協同組合の設立や技術移転にとどまらず、行政、教育機関、地域住民及び協同組合が継続的に連携できる仕組みづくりを進めたことから、事業成果の持続性は高いと評価できる。

事業期間中には、アタプー県副知事を議長とする「協同組合設立協議会」が設立され、県・郡の行政職員、職業訓練校関係者及び協同組合代表者が定期的に参加する協議の場が構築された。同協議会では、協同組合振興に関する意思決定だけでなく、協同組合の理念や運営を学ぶ研修、各組合の活動報告及び課題共有が行われており、事業終了後も関係者

が継続して協力できる基盤となっている。

また、人材育成の面でも持続性が確保されている。職業訓練校では若い世代を対象とした協同組合に関する講義や現場視察が行われており、地域の将来を担う人材が協同組合の理念や実践を学ぶ仕組みが整備された。さらに、住民に対してはワークショップや聞き取りを繰り返し実施し、自ら意見を出し、課題解決に参加する経験を積み重ねてきたことから、地域住民の主体性も向上している。

本邦研修についても、一時的な知識習得で終わらせるのではなく、帰国後の実践を重視して実施した。研修前から地域課題を整理し、帰国後に「個人で実践すること」「研修参加者として実践すること」「アタプー県全体で取り組むこと」を明確にしたうえで、行政幹部の理解と協力を得ながら実践環境を整備した。この結果、研修成果が現場で活用される仕組みが構築された。

さらに、技術面及び財務面においても継続的な支援体制が形成されつつある。各協同組合には事業を通じて必要な技術やノウハウが蓄積されるとともに、職業訓練校による経理指導や技術指導が開始されている。また、美らラオ協同組合における販売力強化の取組を契機として、行政と民間が連携した地域商社機能や ODOP (One District One Product) カフェが整備され、アタプー県産品の継続的な販売を支援する仕組みも生まれた。加えて、本事業では協同組合の運営に必要な施設整備や商品開発を住民自身が主体となって進めてきたため、組合員が事業運営に対する当事者意識を有している。このことは、外部支援に依存せずに活動を継続するうえで重要な要素となっている。

(7) 市民参加の観点での評価

本事業での成果や得られた経験を日本国内の教育機関、市民団体、企業及び一般市民へ積極的に発信したことにより、国際協力への理解促進と市民参加の拡大に大きく貢献した。

教育分野においては、沖縄キリスト教学院大学との連携が継続的に行われた。2022 年から現在までプロジェクトマネージャーが講師を務め、ラオスでの実践事例を活用した講義を実施している。大学からは「国際協力の最前線にある実践事例を通じて学生が主体的に考える機会を提供したい」との要望があり、協同組合づくりや地域住民との協働の重要性を伝えてきた。また、帝京大学でも 2025 年及び 2026 年に講義で、ラオスの実践事例を通じた地域課題への向き合い方を伝えた。また、2023 年及び 2025 年には学生がアタプー県を訪問し、ホームステイや学校での活動、地域住民との交流を通じて国際協力の現場を体験した。帰国後には大学祭においてラオスの現状や学びを発信するなど、学生自身が国際協力の担い手として活動する機会にもつながった。

高校生、小中学生に対する取組も積極的に実施した。2022 年には沖縄県と JICA 沖縄が実施する OIC-Youths 事業(沖縄県の高校生を開発途上国に短期派遣し国際協力の現場を学ぶ人材育成事業)において事前研修及び現地受入れを担当し、高校生がサーイ村でのホームステイや学校での活動を体験した。また、本邦研修の際に那覇国際高校とサンサイ郡コーヒー組合代表、生産者、行政職員との意見交換会を開催し、「なぜ貧しい人たちは貧しいままなのか」をテーマに議論を行った。この取組は新聞やテレビでも紹介され、広く関心を集めた。そのほか、陽明高校や東風平小学校において社会人講話を実施し、フェーズ 1 や本事業の事例を通じて国際協力や地域づくりについて伝えた。

また、2022 年以降、東京大学、専修大学、駒澤大学、関西学院大学、愛知教育大学、関西大学及び神戸大学の研究者らとの意見交換を実施し、協同組合や国際協力、地域づくりに関する知見の共有を行った。また、京都大学とは名誉教授が専門家として参加した。これにより、実践現場と学術研究の双方における学びの機会が創出された。

本事業の成果や経験は、企業関係者や地域活動実践者に対しても積極的に共有された。2022 年から 3 年間にわたり一般社団法人沖縄県経営者協会主催の人材研修「かりゆし塾」において講演を行い、地域づくりや組織づくりの観点からラオスでの経験を紹介した。さらに、イオン琉球が主催する「地域叶い塾」、広島県福山市が主催するの「ふくやま農業女性の会」などにおいても講演を実施し、国際協力の現場で得られた知見を地域課題の解決や人材育成に活用する視点を提供した。加えて、コープおきなわの新人研修においても継続的に事例紹介を行い、協同組合組織における人材育成にも貢献した。

協同組合関係者への情報発信も行われた。2025 年には国際協同組合年シンポジウム「協同組合と国際協力」において本事業の事例を紹介し、全国の協同組合関係者と成果や課題を共有した。これにより、国際協力と協同組合運動を結び付ける実践事例として広く認知される機会となった。

イベントや広報活動も積極的に取り組み、2023 年以降、東京代々木公園で開催されるラオスフェスティバルへ継続的に参加し、プロジェクトやラオスの魅力を紹介した。また、JICA フェスティバルにも毎年参加し、2023 年及び 2025 年には沖縄キリスト教学院大学の学生が共同で広報活動を行った。さらに、日本生活協同組合連合会の機関誌「コープnavi」への掲載や沖縄県内の新聞・テレビ報道により、幅広い市民層へ事業成果を発信した。

特に沖縄タイムスの末吉記者は 2026 年 5 月に 10 日間同行し、6 回の連載記事を書いている。末吉記者は 2018 年に起きたサナムサイ郡の水害復興のため、募金活動を行いラオスを訪問した経緯があり、フェーズ 1 から本プロジェクトを深く理解している。当時を知る記者の書く記事は多くの県民の理解につながった。

4. 今後に活かすためのグッドプラクティス・教訓・提言等

(1) 主体性を引き出す事業運営の重要性

本事業では、行政や住民の主体性を引き出すことを重視した。事業開始当初、ラオス側から「日本人のプロジェクトは日本人と共に消える」との指摘を受けたが、支援する側だけでなく支援を受ける側の依存体質にも課題があることを率直に共有し、対話を重ねながら相互理解を深めた。結果として、行政や住民が自ら課題を考え行動する姿勢が育まれ、持続性の高い事業運営につながった。

(2) 日当に依存しない参加の仕組みづくり

本事業では、研修や会議への参加に対して日当を支給しない方針を一貫して維持した。これは、外部支援が終了した後も活動が継続することを重視したためである。行政職員や住民に対して、地域課題の解決は自らの利益や役割につながることを繰り返し伝えた結果、支援への依存ではなく主体的な参加意識の醸成につながった。

(3) 相手国の制度や意思決定構造への理解

社会主義国であるラオスでは、行政トップの理解と支援が事業推進に大きな影響を与え

る。本事業では、行政との信頼関係を構築しながら進めたことで、米組合の13ha 実験農場やコーヒー組合、美らラオ協同組合の活動用地確保など、多くの成果につながった。相手国の制度や文化、意思決定の仕組みを理解しながら事業を進めることの重要性が確認された。

（４）関係者の目標を重ね合わせることの重要性

本事業に関わったラオス人通訳と行政職員からは、「このプロジェクトはラオス行政のやりたいことも、住民のやりたいことも、日本側のやりたいことも入っている。だからラオスの人と一緒に動く」との評価を受けた。事業形成の段階から行政、住民、日本側がそれぞれの目的や課題を共有し、目指す方向性を重ね合わせたことが、多様な関係者の主体的な協力と高い成果につながった。